

原子力損害賠償紛争解決 センターの活動について

「原子力損害賠償紛争解決センター活動状況報告書
～平成29年における状況について～(概況報告と総括)」より
速報版

平成30年1月

原子力損害賠償紛争解決センター

センターの人員体制の整備

- 平成23年9月から、仲介委員22名、調査官19名で業務開始
- 平成24年から25年にかけて調査官を増員するなど、集中的に体制を整備
- 平成28年2月に総括委員会顧問を新設、前総括委員3名を指名
- 平成29年11月に福島事務所顧問として、初代福島事務所長を指名
- 平成29年12月末日時点で、仲介委員276名、調査官181名

センターの人員体制の推移

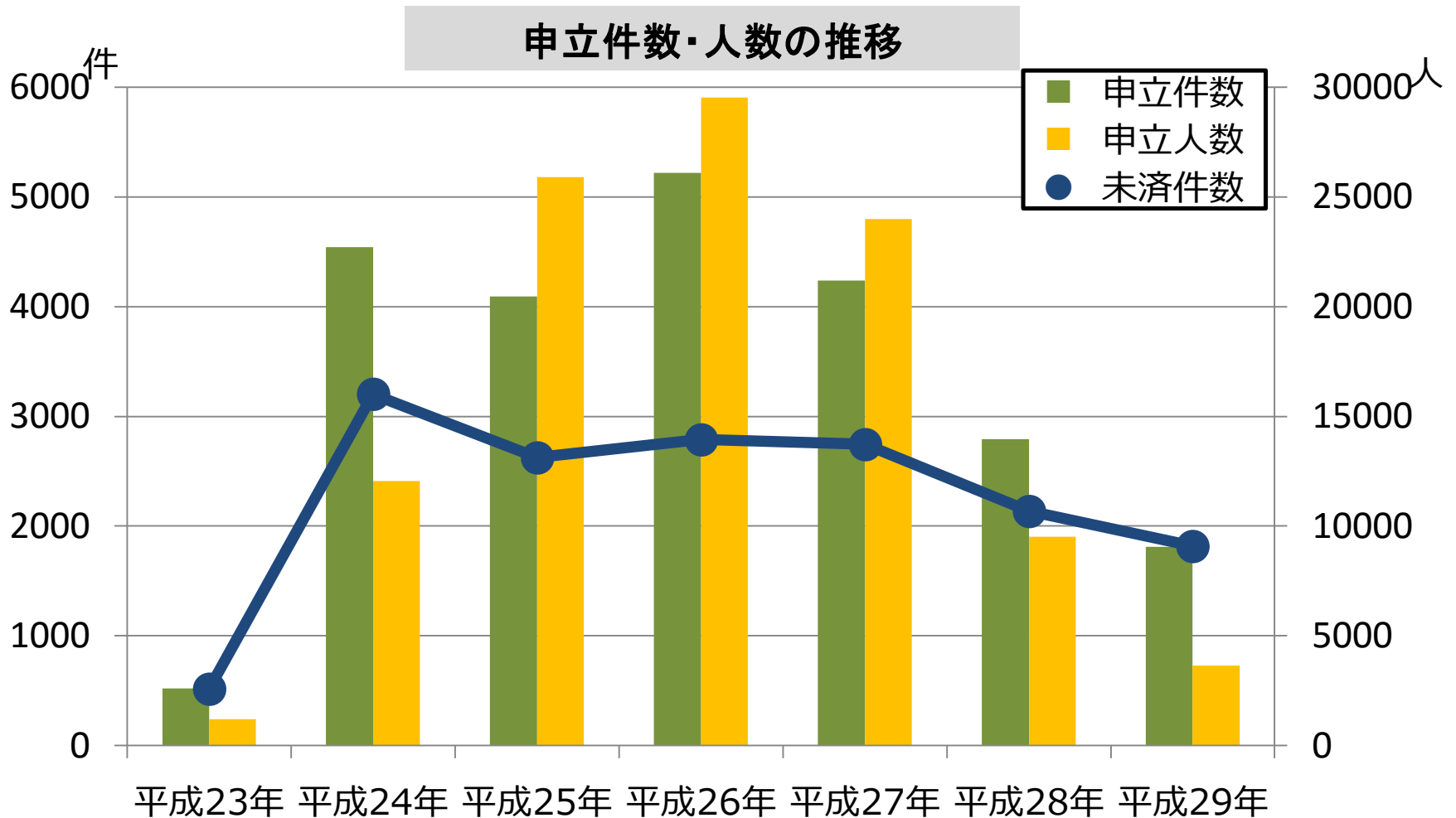
	平成23年 12月	平成24年 12月	平成25年 12月	平成26年 12月	平成27年 12月	平成28年 12月	平成29年 12月
総括委員	3	3	3	3	3	3	3
総括委員会顧問	—	—	—	—	—	3	4
仲介委員	128	205	253	283	278	278	276
調査官	28	91	193	192	189	184	181
和解仲介室職員 (うち福島事務所)	34 (8)	112 (25)	154 (26)	161 (28)	153 (28)	151 (28)	144 (27)
合計	193	411	603	639	623	619	608

※各年末の人員数を計上

申立件数の推移①【速報値】

申立総件数	23,215件
申立人総数	105,849人

※速報値。



申立件数の推移②【速報値】

平成23年から平成29年までの推移

	平成23年 9月～12月 合計	平成24年 1月～12月 合計	平成25年 1月～12月 合計	平成26年 1月～12月 合計	平成27年 1月～12月 合計	平成28年 1月～12月 合計	平成29年 1月～12月 合計
期間別申立 件数	521	4,542	4,091	5,217	4,239	2,794	1,811
(累計)	-	(5,063)	(9,154)	(14,371)	(18,610)	(21,404)	(23,215)
申立種別 内訳							
法人申立て	102 (19.6%)	1,036 (22.8%)	902 (22.0%)	1,009 (19.3%)	986 (23.3%)	701 (25.1%)	472 (26.1%)
個人申立て	419 (80.4%)	3,506 (77.2%)	3,189 (78.0%)	4,208 (80.7%)	3,253 (76.7%)	2,093 (74.9%)	1,339 (73.9%)
申立人数	1,206	12,055	25,914	29,534	23,984	9,508	3,648
(累計)	-	(13,261)	(39,175)	(68,709)	(92,693)	(102,201)	(105,849)

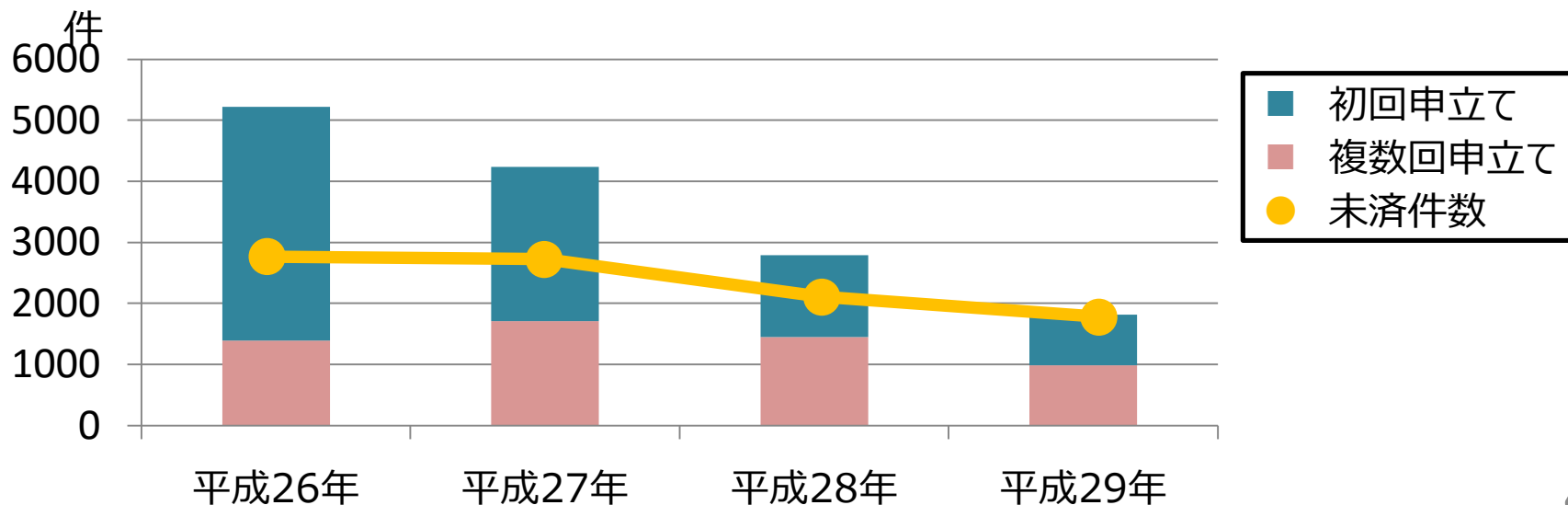
※平成29年1月～12月については速報値。

申立件数の推移③【速報値】

平成26年から平成29年までの
初回申立てと複数回申立ての推移(概数)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
申立件数 (内訳)	5,217	4,239	2,794	1,811
初回申立て	3,823 (73.3%)	2,526 (59.6%)	1,341 (48.0%)	829 (45.8%)
複数回申立て	1,394 (26.7%)	1,713 (40.4%)	1,453 (52.0%)	982 (54.2%)

※平成29年については速報値。

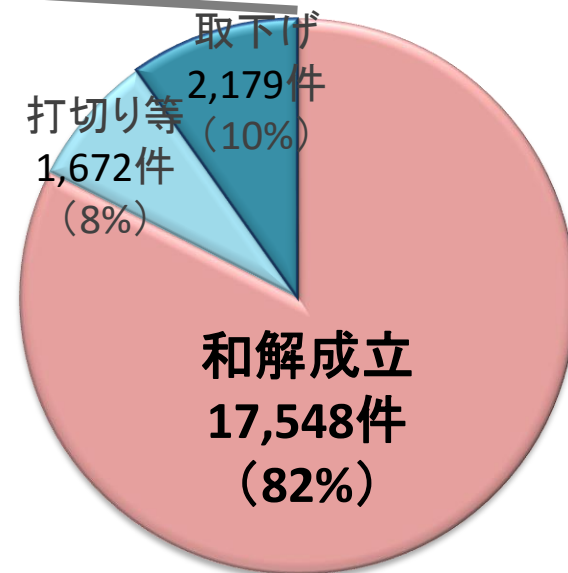
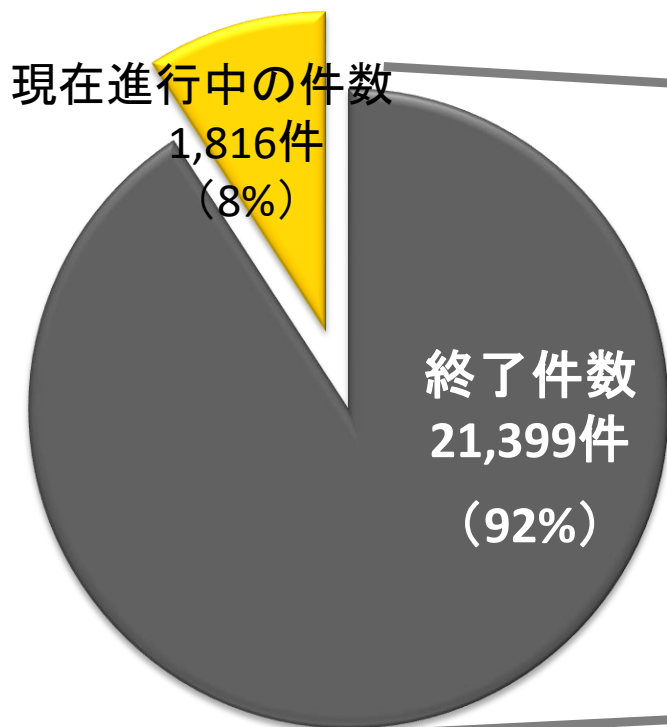


和解仲介の状況①【速報値】

終了件数	21,399件
うち 和解成立	17,548件
うち 打切り等	1,672件
うち 取下げ	2,179件

※速報値。

申立件数 23,215件



和解仲介の状況②【速報値】

平成23年から平成29年までの推移

	平成23年 9月～12月 合計	平成24年 1月～12月 合計	平成25年 1月～12月 合計	平成26年 1月～12月 合計	平成27年 1月～12月 合計	平成28年 1月～12月 合計	平成29年 1月～12月 合計
申立件数	521	4,542	4,091	5,217	4,239	2,794	1,811
既済件数 (内訳)	6	1,856	4,667	5,054	4,281	3,403	2,132
和解成立	2	1,202	3,926	4,438	3,644	2,755	1,581
和解打ち切り	0	272	429	300	274	201	195
取下げ	4	381	312	316	363	447	356
却下	0	1	0	0	0	0	0
未済件数累計	515	3,201	2,625	2,788	2,746	2,137	1,816

※平成29年1月～12月については速報値。

センター福島事務所・各支所の所在地

(平成24年7月1日～)



【福島事務所】

郡山市方八町1-2-10
郡中東口ビル2階



【県北支所】

福島市霞町1-52
福島市市民会館503号室
(5階)



【会津支所】

会津若松市一箕町松長
1-17-62



【いわき支所】

いわき市平字小太郎町1-6
いわきセンタービル4階
※平成29年12月18日移転



【相双支所】

南相馬市原町区本町2-1
南相馬市役所(北庁舎2階)



センター広報活動等

(1) 説明会への協力

福島県内自治体や関係団体主催により開催された説明会において、センターの業務概要や申立方法について説明。

(2) チラシ、リーフレット、和解事例集（簡易版）・ポスターの配布

センターについてご存じでない方向けに業務内容や利用方法などを端的に示したチラシを新たに作成するとともに、

- ・センターからのお知らせや和解仲介手続きの流れ、和解事例等を掲載したリーフレット
- ・これまで公表した和解事例を抜粋し、避難指示区域や損害項目別で整理した和解事例集（簡易版）
- ・問い合わせ先等を記載したポスター

を更新し、福島県内の住民や自治体、県内外の関係機関に配布。

【配布部数】

チラシ：約63,000部 リーフレット：約45,000部

和解事例集：避難指示等対象区域版約19,000部、自主的避難等対象区域版：約5,000部

ポスター：約900枚



新たに作成したチラシ

(3) 福島県内外の避難者への広報に係る関係団体との協議

和解仲介手続きについての周知について日本弁護士連合会・福島県弁護士会に要請するとともに、日本司法書士連合会・福島県司法書士会との連携について協議を実施。

(4) 福島県内の自治体が発行する広報誌への案内記事の掲載

いわき支所の移転を契機として、「ふくしまの今がわかる新聞」（福島県庁発行）や「広報いわき」（いわき市発行）など、福島県内の自治体が発行する広報紙にセンターの案内記事を掲載。

(5) 新聞広告の掲載

センターの業務内容及びいわき支所の移転日・移転先を周知するため、福島地方2紙に広告を掲載。